

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の医薬品業界は、昨年12月に政府・与党によって「医療制度改革大綱」が決定され、高齢者医療制度の創設等、老人医療における医療費の抑制を柱とした改革が更に進展するとともに、医療機関における診療報酬の引き下げ、薬価制度における長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の引き下げ幅の拡大など、製薬企業を取り巻く事業環境は一層厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社におきましては、当社製品の競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持拡大に努めてまいりました。

また、新規販売品につきましても、抗HIV薬「ピリアード錠」に加え、同じく抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」の2品を昨年4月に発売いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は40,477百万円（前期比3.4%減）、営業利益は7,606百万円（前期比10.5%減）、経常利益は7,646百万円（前期比31.2%減）、当期純利益は4,179百万円（前期比27.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、36,833百万円と前事業年度末に比べ2,733百万円増加しました。なお、資金の増加額は、前事業年度の434百万円に比べ2,298百万円のプラスとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,425百万円の資金の増加となり、前事業年度に比べ2,165百万円のマイナスとなっております。これは、主に前事業年度に販売権等の譲渡益を計上したこと等により当事業年度の税引前当期純利益が減少し、また、前事業年度に取得した販売権等の対価の支払いを行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の資金の増加となり、前事業年度の4,328百万円の減少に対し4,432百万円のプラスとなっております。これは、前事業年度に比べ金融商品の取得による支出が少なかったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは796百万円の資金の減少となり、前事業年度の827百万円の減少に比べ30百万円のプラスとなっております。これは、配当金の支払額は前事業年度に比べ増加しましたが、前事業年度は短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績は次のとおりであります。

薬効種別	生産高(百万円)	前期比(%)
末梢神経系用薬	2,236	97.1
循環器官用薬	860	99.0
外皮用薬	5,900	99.7
その他の代謝性医薬品	20,032	124.2
その他	377	88.6
合計	29,406	107.7

(注) 金額は正味販売価格換算によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

商品の仕入実績は次のとおりであります。

薬効種別	仕入高(百万円)	前期比(%)
末梢神経系用薬	392	108.5
循環器官および呼吸器官用薬	136	98.2
消化器官用薬	1,268	123.6
外皮用薬	569	120.2
その他の代謝性医薬品	383	127.7
アレルギー用薬	6,234	87.5
その他	1,583	204.6
合計	10,567	103.5

(注) 金額は実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

薬効種別	販売高(百万円)	前期比(%)
末梢神経系用薬	2,611	99.5
循環器官および呼吸器官用薬	1,105	95.6
消化器官用薬	2,016	112.5
外皮用薬	7,212	108.6
その他の代謝性医薬品	17,593	97.6
アレルギー用薬	7,417	88.9
その他	2,250	132.6
(医薬品計)	(40,206)	(96.4)
不動産賃貸収入	271	134.5
合計	40,477	96.6

(注) 1 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	9,058	21.6	9,355	23.1
㈱スズケン	6,578	15.7	6,736	16.6
アルフレッサ㈱			6,373	15.8
東邦薬品㈱	4,227	10.1	4,479	11.1

(注) 1 ㈱メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で㈱メディセオホールディングスより商号変更しております。

2 アルフレッサ㈱は、当事業年度から総販売実績に対する割合が10%を超えております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保により業績向上を目指すとともに、さらなる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

（既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保）

既存製品のシェアの維持・拡大を目的として、今後も競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品の確保を目的として、部門横断的なプロジェクトのもと、これまで蓄積してきた経営資源を有効活用し、JTと連携した導入活動を進めてまいります。

昨年より、当社とJTおよび東レ株式会社において開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）については、検証的試験の段階にあります。

なお、本年3月、当社と帝國製薬株式会社との販売提携契約の締結により、本年10月から尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」を販売する予定ですが、これにより当社の重点領域の一つである皮膚疾患領域の品目ラインナップを充実させ強化を図ってまいります。

（品質保証体制と市販後安全対策の強化）

当社では信頼性保証グループにおいて、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきております。今後も、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化させ、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

（コスト競争力の確保）

製品の原材料コストの低減と生産性の向上等をさらに推し進め、製造原価の低減を図るとともに、物流業務の効率化ならびに効率的な経費の投入に取り組むなど、コスト競争力の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月22日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 薬事法その他の法令または規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売等の様々な面に薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 副作用の発現

医薬品には副作用発現の可能性があります。重篤な副作用が発現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発に関するリスク

当社は、新薬の研究開発機能を親会社であるJTへ集中しており、当社の得意とする領域においては、その研究開発に参画する場合があります。新薬の研究開発は、長期に亘りかつ多額の費用の投入を必要としますが、進捗の状況によっては、途中で断念しなければならない事態も予想されます。このような事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品への高い依存度

当社主力品である「注射用フサン」は、年間売上高が100億円を超える当社唯一の製品であります。なお、当製品には後発品が発売されており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造の遅延または休止

当社の販売する主要な製品は、当社の唯一の製造工場である佐倉工場で生産しております。当該工場が、技術上もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の災害等により、閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社は、事業活動を継続して行っていく過程において、製造物責任（PL）等に関わる訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約(導入)

契約品目	相手方の名称	国名	契約期間	対価
重症筋無力症・排尿障害治療剤臭化ジスチグミン	ニコメッド・オーストリア社	オーストリア	1965年4月～1970年3月以後1年毎更新	なし
外用副腎皮質ホルモン剤酪酸ヒドロコルチゾン	アステラスファーマインターナショナルB.V.	オランダ	1973年9月～1985年12月以後1年毎更新	なし
高カリウム血症改善剤ポリスチレンスルホン酸ナトリウム	サノフィ・サンテラボ株式会社	日本	1987年2月～1988年1月以後1年毎更新	なし
外用副腎皮質ホルモン剤酪酸プロピオン酸ベタメタゾン	三菱ウェルファーマ株式会社	日本	1993年9月～2002年4月以後1年毎更新	なし
制吐剤塩酸アザセトロン	日本たばこ産業株式会社	日本	2000年7月～2007年7月以後1年毎更新	なし
抗ウイルス化学療法剤フマル酸テノホビルジソプロキシル	日本たばこ産業株式会社	日本	2004年2月～2014年2月以後1年毎更新	契約金
抗ウイルス化学療法剤エムトリシタピン	日本たばこ産業株式会社	日本	2005年3月～2015年3月以後1年毎更新	契約金
抗ウイルス化学療法剤エムトリシタピン・フマル酸テノホビルジソプロキシル配合剤	日本たばこ産業株式会社	日本	2005年3月～2015年3月以後1年毎更新	契約金

(2) 販売契約(導出)

契約品目	相手方の名称	国名	契約期間	対価
外用副腎皮質ホルモン剤酪酸ヒドロコルチゾン	カネボウ株式会社	日本	1990年4月～1996年4月以後1年毎更新	なし
非ステロイド系抗炎症外用剤イブプロフェンピコノール	ライオン株式会社	日本	1990年8月～2006年3月以後1年毎更新	なし

(3) 技術契約(導出)

契約品目	相手方の名称	国名	契約期間	対価
メシル酸ナファモスタット	SKchemicals	韓国	2001年10月～2015年1月以後1年毎更新	契約金

(4) 共同開発契約等

契約内容	相手方の名称	国名	契約期間	対価
血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の日本国内における共同開発および販売権に関する契約	東レ株式会社 (日本たばこ産業株式会社との3社契約)	日本	2005年3月～特許期間満了日 以後別途協議	契約金他

6 【研究開発活動】

当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

昨年より、当社とJTおよび東レ株式会社において開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）については、検証的試験の段階にあります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は911百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当事業年度の総資産は、76,781百万円と前事業年度末に比べ2,740百万円（前期比3.7%）増加しました。これは、流動資産においては、主にたな卸資産および前払費用の増加等により1,406百万円、固定資産においては、有形固定資産が賃貸用建物の取得および製造設備等への投資を行ったことにより453百万円、投資その他の資産が金融商品の取得等により763百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債の状況につきましては、11,541百万円と前事業年度末に比べ823百万円（前期比6.7%）減少しました。これは、流動負債が主に未払金の減少により992百万円（前期比8.7%）減少したことによるものです。なお、流動比率は568.9%（前事業年度末506.9%）となっております。

その結果、当事業年度末の株主資本につきましては、65,240百万円と前事業年度末に比べ3,563百万円（前期比5.8%）増加しました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、主として前事業年度にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンブ」をZLBベアリング株式会社へ販売移管した影響（前事業年度販売実績1,430百万円）により、前事業年度に比べ同額の1,430百万円（前期比3.4%）の減少となりました。主な製商品の売上高につきましては、主力品である「注射用フサン」は267百万円（前期比2.0%）の減少、「強力ネオミノファーゲンシー」は794百万円（前期比11.8%）の減少となりましたが、「アンテベート」は493百万円（前期比12.5%）伸長し、また「ピリアード錠」をはじめとする抗HIV薬は、昨年4月に発売した抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」の2品による増加要因もあって758百万円（前期比94.5%）増加しました。

営業利益

売上高の減少に加え、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ170百万円（前期比1.0%）増加したことから、営業利益につきましては前事業年度に比べ892百万円（前期比10.5%）減少し、7,606百万円となりました。

経常利益

経常利益につきましては、前事業年度に販売権等の譲渡益を営業外収益に計上したこと等により、3,471百万円（前期比31.2%）減少し、7,646百万円となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、当事業年度は主に早期退職優遇措置の一環として実施してまいりました転身援助特別加算金を特別損失に計上したのに対し、前事業年度に旧土気研究所の施設解体費用ならびに当該土地の評価損を特別損失に計上したことから、前事業年度に比べ1,614百万円（前期比27.9%）減少し、4,179百万円となりました。